

アジア経済法令ニュース No.26-24

添付法令資料 1：韓国人工知能データセンター産業振興に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国国家发展规划法（目次）

添付法令資料 3：環境汚染防止のために使用される機器及び原料の輸入に対する
輸入関税免除に関する 2024 年 5 月 20 日付インドネシア共和国
財務大臣規則 No.32（目次）

添付法令資料 4：ベトナム鉄道法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 6 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律（法律第 29 号）
26.06.05 公布
- 2 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律（法律第 30 号）
26.06.05 公布
- 3 健康保険法等の一部を改正する法律（法律第 31 号）
26.06.05 公布／一部を除き、27.04.01 施行
- 4 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（政令第 194 号）
26.06.05 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 电子认证服务使用密码管理办法
26.05.30 公布 国家密码管理局令第 6 号／26.07.01 施行
- 2 关于总结推广上海浦东新区、深圳、厦门综合改革试点创新举措和经验做法的通知
26.05.18 公布 国家发展和改革委员会 发改体改[2026]695 号
- 3 对原产于韩国、泰国和马来西亚的进口共聚聚甲醛反倾销措施相关企业税率继承的决定
26.06.04 公布 商务部公告 2026 年第 22 号／26.06.05 施行
- 4 关于规范车床、铣床、磨床等相关物项出口申报的公告
26.06.05 公布 海关总署公告 2026 年第 77 号／26.06.30 施行
- 5 保健食品护老提升专项行动工作方案
26.05.16 公布 国家市场监督管理总局等 国市监特食发[2026]67 号
- 6 2026 年纠正医药购销领域和医疗服务中不正之风工作要点
26.05.22 公布 国家卫生健康委员会等 国卫医急函[2026]123 号

- 7 药物临床试验质量管理规范（2026年修订）
26.05.21 公布 国家药品监督管理局等公告 2026年第50号/26.09.01 施行
- 8 关于批准注册205个医疗器械产品的公告（2026年5月）
26.06.03 公布 国家药品监督管理局公告 2026年第55号
- 9 关于第八批废止的部门规章的决定
26.05.27 公布 自然资源部令第21号/同日施行
- 10 关于公布第八批已废止或者失效的规范性文件目录的公告
26.05.27 公布 自然资源部公告 2026年第12号
- 11 职工基本医疗保险个人账户跨省共济经办规程（试行）
26.06.02 公布 国家医疗保障局办公室等 医保办发[2026]8号
- 12 网络测评活动规范
26.06.08 公布 国家互联网信息办公室等
- 13 未成年人权益保护典型案例
26.06.02 公布 最高人民法院等
- 14 2025年度人民法院环境资源审判典型案例
26.06.06 公布 最高人民法院
- 15 生态环境检察公益诉讼典型案例
26.06.05 公布 最高人民检察院
- 16 关于安全生产领域部分弄虚作假典型案例的通报
26.06.03 公布 国务院安全生产委员会办公室 安委办函[2026]81号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于加强监管防范风险促进私募投资基金高质量发展的指导意见
26.06.03 公布 国务院办公厅 国办函[2026]54号

第3 ロシア

- 1 コンセッション協定に関するロシア連邦法律及びコンセッション協定に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第2条へ変更を導入することに関する 2025年12月15日付ロシア連邦法律 No.464-FZ
一部を除き、2026年3月1日から施行
- 2 軍人の地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025年12月15日付ロシア連邦法律 No.469-FZ
公布の日から施行
- 3 軍人の地位に関するロシア連邦法律第20条への変更の導入に関する 2025年12月15日付ロシア連邦法律 No.468-FZ
公布の日から施行
- 4 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第68条への変更の導入に

関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.490-FZ

5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 国際条約法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 6 日付第 10/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 烟草の害の予防・対策法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 6 日付第 11/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 付加価値税法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 6 日付第 12/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 人民検察院組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 6 日付第 14/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 行政訴訟法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 6 日付第 13/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 付加価値税法の若干の条項の施行細則の規定を合一する合一文書
財政省の 2026 年 2 月 12 日付第 03/VBHN-BTC 号合一文書

第5 韓国

- 1 国家研究データ管理及び活用促進に関する法律
26.06.09 公布 法律第 21756 号 / 27.06.10 施行
- 2 人工知能データセンター産業振興に関する特別法
26.06.09 公布 法律第 21759 号 / 27.03.10 施行
- 3 国防半導体育成及び支援に関する法律
26.06.09 公布 法律第 21762 号 / 26.12.10 施行
- 4 結核予防法一部改正法
26.06.09 公布 法律第 21773 号 / 27.06.10 施行
- 5 社会的企業育成法一部改正法
26.06.09 公布 法律第 21785 号 / 同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2026
Passed by Parliament on 7 May 2026 and assented to by the President
on 25 May 2026.; NO. 17/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 10, S. 2026
GUIDELINES ON WORKERS' REGISTRATION UNDER PHILHEALTH
YAKAP (YAMAN NG KALUSUGAN PROGRAM)
26.06.03 付
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-022
REMINDER ON NON-DELIVERABLE FOREIGN EXCHANGE (FX)
DERIVATIVES TRANSACTIONS FOR THE AAB'S OWN ACCOUNT
26.06.03 付
- 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 060-2026
AMENDMENT OF REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO.
116-2024 RE: INCLUSION OF LIFELINE SUBSIDY AND GREEN
ENERGY AUCTION ALLOWANCE AS GOVERNMENT MANDATED
CHARGES NOT SUBJECT TO OUTPUT TAX AND CREDITABLE
WITHHOLDING TAX ON VAT AND INCOME
26.06.04 付／直ちに施行
- 4 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS
ADVISORY NO. 30, S. 2026
AMENDED LIST OF THE INTERNATIONAL BARGAINING FORUM
(IBF) WARLIKE AND HIGH-RISK AREAS
26.06.04 付
- 5 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS
ADVISORY NO. 31, S. 2026
SERVICE OF SUMMONS AND NOTICE OF HEARINGS AND
ORDERS/RESOLUTIONS/DECISIONS TO FOREIGN
PRINCIPALS/EMPLOYERS IN DISCIPLINARY ACTION CASES
26.06.05 付
- 6 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-023
COIN/TOKEN LISTING GUIDELINES
26.06.05 付
- 7 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 11, S. 2026
PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON 12 JUNE

2026 (INDEPENDENCE DAY)

26.06.05 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とインドネシア共和国政府との間の投資の相互促進及び保護に関する協定の署名に関するカザフスタン共和国政府決定
2026年5月29日付 No.441／署名の日から施行
- 2 ラベリング対象商品リスト及びその導入日の承認に関するカザフスタン共和国貿易・統合化大臣の命令
2026年5月26日付 No.199-NQ／公布の日から 60 暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 保険代理人に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国有望案件国家当局長官の命令
2026年4月20日付 No.14 同年6月2日法務省登録 No.3845／同月3日施行
- 2 建設分野における成果に基づく管理の導入及び当該分野における行政サービスの容易化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年6月4日付 No.UP-104／同月5日施行
- 3 日本との技術協力の枠内における「ウズベキスタン日本センター（第6フェーズ）」案件の実行措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年6月2日付 No.PP-211／同月3日施行
- 4 中小企業の成長のためのより有利な経済的及び行政的条件の創設に関するウズベキスタン共和国大統領令
2026年5月26日付 No.UP-100／同月28日施行

第 15 トルコ

- 1 特定の法律における変更の実施に関する法律
2026年5月21日付 No.7582 同年6月4日官報 No.33270／一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国人工知能データセンター産業振興に関する特別法（目次）

2 中国国家发展规划法（目次）

3 環境汚染防止のために使用される機器及び原料の輸入に対する輸入関税免除に関する2024年5月20日付インドネシア共和国財務大臣規則No. 32（目次）

4 ベトナム鉄道法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人
UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。